

JAXA 第 3 期中期計画新旧比較

【凡例】赤字：新たに追記・修正したもの
下線：配置替えを行ったもの。

資料 5

中期計画 (現行) 並替	中期計画 変更案	中期計画の変更箇所と新「宇宙基本計画」の対応箇所
<p>相手国のニーズに応えるため、関係府省との協力を密にしつつ、人材育成、技術移転、相手国政府による宇宙機関設立への支援等を含め、政府が推進するインフラ海外展開を支援する。</p> <p>4. 横断的事項 (8) 情報開示・広報</p> <p>事業内容やその成果について国民の理解を得ることを目的として、Web サイト等において、国民、民間事業者等に対して分かりやすい情報開示を行うとともに、Web サイト、Eメール、パンフレット、施設公開及びシンポジウム等の多様な手段を用いた広報活動を実施する。この際、情報の受け手との双方向のやりとりが可能な仕組みを構築する等、機構に対する国民の理解増進のための工夫を行う。具体的には、</p> <p>(a) Web サイトについては、各情報へのアクセス性を高めたサイト構築を目指すとともに、各プロジェクトの紹介、ロケットの打上げ中継及び国際宇宙ステーション(ISS)関連のミッション中継等のインターネット放送を行う。また、ソーシャルメディア等の利用により、双方向性を高める。</p> <p>(b) シンポジウムや職員講演等の開催及び機構の施設設備や展示施設での体験を伴った直接的な広報を行う。相模原キャンパスに関しては、新たに展示施設を設け、充実強化を図る。対話型・交流型の広報活動として、中期目標期間中にタウンミーティング(専門家と市民との直接対話形式による宇宙航空開発についての意見交換会)を50回以上開催する。博物館、科学館や学校等と連携し、年400回以上の講演を実施する。</p> <p>(c) 査読付論文等を年350件以上発表する。</p> <p>また、我が国の国際的なプレゼンスの向上のため、英語版Webサイトの充実、アジア地域をはじめとした在外公館等との協力等により、宇宙航空研究開発の成果の海外への情報発信を積極的に行う。</p> <p>(9) 事業評価の実施</p> <p>世界水準の成果の創出、利用促進を目的としたユーザとの連携及び新たな利用の創出、我が国としての自律性・自在性の維持・向上並びに効果的・効率的な事業の実施を目指し、機構の実施する主要な事業について、宇宙政策委員会の求めに応じ評価を受けるとともに、事前、中間、事後において適宜機構外の意見を取り入れた評価を適切に実施し、事業に適切に反映する。特に、大学共同利用システムを基本とする宇宙科学研究においては、有識者による評価をその後の事業に十分に反映させる。</p> <p>II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. 内部統制・ガバナンスの強化</p> <p>情報セキュリティ、プロジェクト管理、契約の適正化等のための対応を行うとともに、機構の業務運営、危機管理が適切に実施されるよう、内部統制・ガバナンスを強化するた</p>	<p>手国政府による宇宙機関設立への支援等を含め、政府が推進するインフラ海外展開を支援する。</p> <p>(8) 情報開示・広報</p> <p>事業内容やその成果について国民の理解を得ることを目的として、Web サイト等において、国民、民間事業者等に対して分かりやすい情報開示を行うとともに、Web サイト、Eメール、パンフレット、施設公開及びシンポジウム等の多様な手段を用いた広報活動を実施する。この際、情報の受け手との双方向のやりとりが可能な仕組みを構築する等、機構に対する国民の理解増進のための工夫を行う。また、日本人宇宙飛行士の活躍や各種プロジェクトが、国民からの幅広い理解や支持を得るために重要であるとともに、広く国民に夢や希望を与えるものであることを踏まえ、その価値を十分に活かした各種の取組を推進する。具体的には、</p> <p>(a) Web サイトについては、各情報へのアクセス性を高めたサイト構築を目指すとともに、各プロジェクトの紹介、ロケットの打ち上げ中継及び国際宇宙ステーション(ISS)関連のミッション中継等のインターネット放送を行う。また、ソーシャルメディア等の利用により、双方向性を高める。</p> <p>(b) シンポジウムや職員講演等の開催及び機構の施設設備や展示施設での体験を伴った直接的な広報を行う。相模原キャンパスに関しては、新たに展示施設を設け、充実強化を図る。対話型・交流型の広報活動として、中期目標期間中にタウンミーティング(専門家と市民との直接対話形式による宇宙航空開発についての意見交換会)を50回以上開催する。博物館、科学館や学校等と連携し、年400回以上の講演を実施する。</p> <p>(c) 査読付論文等を年350件以上発表する。</p> <p>また、我が国の国際的なプレゼンスの向上のため、英語版Webサイトの充実、アジア地域をはじめとした在外公館等との協力等により、宇宙航空研究開発の成果の海外への情報発信を積極的に行う。</p> <p>(9) 事業評価の実施</p> <p>世界水準の成果の創出、利用促進を目的としたユーザとの連携及び新たな利用の創出、我が国としての自立性・自在性の維持・向上並びに効果的・効率的な事業の実施を目指し、機構の実施する主要な事業について、宇宙政策委員会の求めに応じ評価を受けるとともに、事前、中間、事後において適宜機構外の意見を取り入れた評価を適切に実施し、事業に適切に反映する。特に、大学共同利用システムを基本とする宇宙科学研究においては、有識者による評価をその後の事業に十分に反映させる。なお、これら評価に当たっては、各事業が宇宙基本計画の目標である「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用の推進」及び「宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化」に貢献し得るものであることを念頭に置く。</p> <p>II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. 内部統制・ガバナンスの強化</p> <p>情報セキュリティ、プロジェクト管理、契約の適正化等のための対応を行うとともに、機構の業務運営、危機管理が適切に実施されるよう、内部統制・ガバナンスを強化するための機構内の体制を整備する。</p>	<p>中期計画の変更箇所と新「宇宙基本計画」の対応箇所</p> <p>③ iii) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進 ・宇宙に関する国民的な関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大に幅広く貢献するため、小中学校等における体験型の教育機会の提供等、宇宙教育を始めとした様々な取組を進める。 特に、日本人宇宙飛行士が宇宙空間で活躍することは、我が国の宇宙開発利用に対し国民からの幅広い理解や支持を得るために重要であるとともに、広く国民に夢や希望を与えるものであり、その価値を十分に生かした各種の取組を推進する。(文部科学省)</p>

JAXA 第 3 期中期計画新旧比較

【凡例】赤字：新たに追記・修正したもの
下線：配置替えを行ったもの。

資料 5

中期計画 (現行) 並替	中期計画 変更案	中期計画の変更箇所と新「宇宙基本計画」の対応箇所
<p>めの機構内の体制を整備する。</p> <p>(1) 情報セキュリティ</p> <p>政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、情報資産の重要性の分類に応じたネットワークの分離等の情報セキュリティに係るシステムの見直し、機構の内部規則の充実及びその運用の徹底、関係民間事業者との契約における適切な措置など、情報セキュリティ対策のために必要な強化措置を講じる。</p> <p>(2) プロジェクト管理</p> <p>機構が実施するプロジェクトについては、経営層の関与したマネジメントの体制を維持する。プロジェクトの実施に当たっては、担当部門とは独立した評価組織による客観的な評価により、リスクを明らかにし、プロジェクトの本格化の前にフロントローディングによりリスク低減を図るとともに、計画の実施状況を適切に把握し、計画の大幅な見直しや中止をも含めた厳格な評価を行った上で、その結果を的確にフィードバックする。また、計画の大幅な見直しや中止が生じた場合には、経営層における責任を明確化するとともに、原因の究明と再発防止を図る。</p> <p>(3) 契約の適正化</p> <p>「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとする。また、同計画に基づき、これまでに策定した随意契約見直し計画にのっとり、随意契約によることができる限度額等の基準を政府と同額とする。一般競争入札等により契約を締結する場合であっても、真に競争性、透明性が確保されるよう留意する。随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。また、随意契約見直し計画の実施状況を Web サイトにて公表する。</p> <p>また、契約の履行に関しては、履行における不正を抑止するため、過大請求の抑止と早期発見のための取組、契約制度の見直し等、契約相手先との関係を含め、機構における契約管理体制の見直しを含めた抜本的な不正防止策を講じる。</p> <p>2. 柔軟かつ効率的な組織運営</p> <p>貴重な財政資源を効率的かつ効果的に活用し、理事長のリーダーシップの下、研究能力及び技術能力の向上、及び経営・管理能力の強化を図り、事業の成果の最大化を図る。また、責任と裁量権を明確にしつつ、柔軟かつ機動的な業務執行を行うとともに、効率的な業務運営を行う。</p> <p>3. 業務の合理化・効率化</p> <p>限られた財源の中で効率的かつ効果的に事業を推進するため、民間活力の活用や、施設・設備の供用、ISS 等の有償利用及び寄付の募集等による自己収入の拡大を図るとともに、関係府省との情報交換等を通じ、事業内容が重複しないように配慮する。</p> <p>(1) 経費の合理化・効率化</p> <p>民間事業者への委託による衛星運用の効率化や、射場等の施設設備の維持費等を節減することに努める。また、業務の見直し、効率的な運営体制の確保等により、一般管理費について、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、平成 24 年度に比べ中期目標期間中に 15%以上、その他の事業費については、平成 24 年度に比べ中期目標期間中に 5%以上の効率化を図る。ただし、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の効率化を図るものとする。</p>	<p>(1) 情報セキュリティ</p> <p>政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、情報資産の重要性の分類に応じたネットワークの分離等の情報セキュリティに係るシステムの見直し、機構の内部規則の充実及びその運用の徹底、関係民間事業者との契約における適切な措置など、情報セキュリティ対策のために必要な強化措置を講じる。</p> <p>(2) プロジェクト管理</p> <p>機構が実施するプロジェクトについては、経営層の関与したマネジメントの体制を維持する。プロジェクトの実施に当たっては、担当部門とは独立した評価組織による客観的な評価により、リスクを明らかにし、プロジェクトの本格化の前にフロントローディングによりリスク低減を図るとともに、計画の実施状況を適切に把握し、計画の大幅な見直しや中止をも含めた厳格な評価を行った上で、その結果を的確にフィードバックする。また、計画の大幅な見直しや中止が生じた場合には、経営層における責任を明確化するとともに、原因の究明と再発防止を図る。</p> <p>(3) 契約の適正化</p> <p>「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとする。また、同計画に基づき、これまでに策定した随意契約見直し計画にのっとり、随意契約によることができる限度額等の基準を政府と同額とする。一般競争入札等により契約を締結する場合であっても、真に競争性、透明性が確保されるよう留意する。随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。また、随意契約見直し計画の実施状況を Web サイトにて公表する。</p> <p>また、契約の履行に関しては、履行における不正を抑止するため、過大請求の抑止と早期発見のための取組、契約制度の見直し等、契約相手先との関係を含め、機構における契約管理体制の見直しを含めた抜本的な不正防止策を講じる。</p> <p>2. 柔軟かつ効率的な組織運営</p> <p>貴重な財政資源を効率的かつ効果的に活用し、理事長のリーダーシップの下、研究能力及び技術能力の向上、及び経営・管理能力の強化を図り、事業の成果の最大化を図る。また、責任と裁量権を明確にしつつ、柔軟かつ機動的な業務執行を行うとともに、効率的な業務運営を行う。</p> <p>3. 業務の合理化・効率化</p> <p>限られた財源の中で効率的かつ効果的に事業を推進するため、民間活力の活用や、施設・設備の供用、ISS 等の有償利用及び寄付の募集等による自己収入の拡大を図るとともに、関係府省との情報交換等を通じ、事業内容が重複しないように配慮する。</p> <p>(1) 経費の合理化・効率化</p> <p>民間事業者への委託による衛星運用の効率化や、射場等の施設設備の維持費等を節減することに努める。また、業務の見直し、効率的な運営体制の確保等により、一般管理費について、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、平成 24 年度に比べ中期目標期間中に 15%以上、その他の事業費については、平成 24 年度に比べ中期目標期間中に 5%以上の効率化を図る。ただし、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の効率化を図るものとする。また、人件費については、次項に基づいた効率化を図る。なお、国の資産債務改革の趣旨</p>	

JAXA 第3期中期計画新旧比較

【凡例】赤字：新たに追記・修正したもの
下線：配置替えを行ったもの。

資料5

中期計画 (現行) 並替	中期計画 変更案	中期計画の変更箇所と新「宇宙基本計画」の対応箇所																																																																						
<p>また、人件費については、次項に基づいた効率化を図る。なお、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、野木レーダーステーションについて国庫納付する等、遊休資産の処分等を進める。</p> <p>(2) 人件費の合理化・効率化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、手当を含め役職員給与の在り方について検証した上で、業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表するものとする。総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。</p> <p>4. 情報技術の活用</p> <p>情報技術及び情報システムを用いて研究開発プロセスの革新及び業務運営の効率化を図り、プロジェクト業務の効率化や信頼性向上を実現する。</p> <p>また、平成23年度に改定・公表した「財務会計業務及び管理業務の業務・システム最適化計画」を実施し、業務の効率化を実現する。</p> <p>このような取組等により、管理部門については、一層の人員やコストの削減を図る。</p> <p>Ⅲ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>固定的経費の節減等による予算の効率的な執行、競争的資金や受託収入等の自己収入の増加等に努め、より適切な財務内容の実現を図る。なお、自己収入の増加に向けて、先端的な研究開発成果の活用等について幅広く検討を行う。</p> <p>また、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p> <p>平成25年度～平成29年度予算</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="29 1108 1003 2007"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>570,516</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td> <td>10,872</td> </tr> <tr> <td> 国際宇宙ステーション開発費補助金</td> <td>169,317</td> </tr> <tr> <td> 地球観測システム研究開発費補助金</td> <td>83,345</td> </tr> <tr> <td> 受託収入</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846,550</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>32,196</td> </tr> <tr> <td> (公租公課を除く一般管理費)</td> <td>27,775</td> </tr> <tr> <td> うち、人件費(管理系)</td> <td>17,529</td> </tr> <tr> <td> 物件費</td> <td>10,247</td> </tr> <tr> <td> 公租公課</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td> 事業費</td> <td>543,321</td> </tr> <tr> <td> うち、人件費(事業系)</td> <td>63,789</td> </tr> </tbody> </table>	区別	金額	収入		運営費交付金	570,516	施設整備費補助金	10,872	国際宇宙ステーション開発費補助金	169,317	地球観測システム研究開発費補助金	83,345	受託収入	7,500	その他の収入	5,000	計	846,550	支出		一般管理費	32,196	(公租公課を除く一般管理費)	27,775	うち、人件費(管理系)	17,529	物件費	10,247	公租公課	4,420	事業費	543,321	うち、人件費(事業系)	63,789	<p>を踏まえ、野木レーダーステーションについて国庫納付する等、遊休資産の処分等を進める。</p> <p>(2) 人件費の合理化・効率化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、手当を含め役職員給与の在り方について検証した上で、業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表するものとする。総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。</p> <p>4. 情報技術の活用</p> <p>情報技術及び情報システムを用いて研究開発プロセスの革新及び業務運営の効率化を図り、プロジェクト業務の効率化や信頼性向上を実現する。</p> <p>また、平成23年度に改定・公表した「財務会計業務及び管理業務の業務・システム最適化計画」を実施し、業務の効率化を実現する。</p> <p>このような取組等により、管理部門については、一層の人員やコストの削減を図る。</p> <p>Ⅲ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>固定的経費の節減等による予算の効率的な執行、競争的資金や受託収入等の自己収入の増加等に努め、より適切な財務内容の実現を図る。なお、自己収入の増加に向けて、先端的な研究開発成果の活用等について幅広く検討を行う。</p> <p>また、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p> <p>平成25年度～平成29年度予算</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1003 1108 1976 2007"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>570,516</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td> <td>10,872</td> </tr> <tr> <td> 国際宇宙ステーション開発費補助金</td> <td>169,317</td> </tr> <tr> <td> 地球観測システム研究開発費補助金</td> <td>83,345</td> </tr> <tr> <td> 受託収入</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846,550</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>32,196</td> </tr> <tr> <td> (公租公課を除く一般管理費)</td> <td>27,775</td> </tr> <tr> <td> うち、人件費(管理系)</td> <td>17,529</td> </tr> <tr> <td> 物件費</td> <td>10,247</td> </tr> <tr> <td> 公租公課</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td> 事業費</td> <td>543,321</td> </tr> <tr> <td> うち、人件費(事業系)</td> <td>63,789</td> </tr> <tr> <td> 物件費</td> <td>479,532</td> </tr> </tbody> </table>	区別	金額	収入		運営費交付金	570,516	施設整備費補助金	10,872	国際宇宙ステーション開発費補助金	169,317	地球観測システム研究開発費補助金	83,345	受託収入	7,500	その他の収入	5,000	計	846,550	支出		一般管理費	32,196	(公租公課を除く一般管理費)	27,775	うち、人件費(管理系)	17,529	物件費	10,247	公租公課	4,420	事業費	543,321	うち、人件費(事業系)	63,789	物件費	479,532	
区別	金額																																																																							
収入																																																																								
運営費交付金	570,516																																																																							
施設整備費補助金	10,872																																																																							
国際宇宙ステーション開発費補助金	169,317																																																																							
地球観測システム研究開発費補助金	83,345																																																																							
受託収入	7,500																																																																							
その他の収入	5,000																																																																							
計	846,550																																																																							
支出																																																																								
一般管理費	32,196																																																																							
(公租公課を除く一般管理費)	27,775																																																																							
うち、人件費(管理系)	17,529																																																																							
物件費	10,247																																																																							
公租公課	4,420																																																																							
事業費	543,321																																																																							
うち、人件費(事業系)	63,789																																																																							
区別	金額																																																																							
収入																																																																								
運営費交付金	570,516																																																																							
施設整備費補助金	10,872																																																																							
国際宇宙ステーション開発費補助金	169,317																																																																							
地球観測システム研究開発費補助金	83,345																																																																							
受託収入	7,500																																																																							
その他の収入	5,000																																																																							
計	846,550																																																																							
支出																																																																								
一般管理費	32,196																																																																							
(公租公課を除く一般管理費)	27,775																																																																							
うち、人件費(管理系)	17,529																																																																							
物件費	10,247																																																																							
公租公課	4,420																																																																							
事業費	543,321																																																																							
うち、人件費(事業系)	63,789																																																																							
物件費	479,532																																																																							

JAXA 第 3 期中期計画新旧比較

【凡例】赤字：新たに追記・修正したもの
下線：配置替えを行ったもの。

資料 5

中期計画 (現行) 並替	
物件費	479,532
施設整備費補助金経費	10,872
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	169,317
地球観測システム研究開発費補助金経費	83,345
受託経費	7,500
計	846,550

[注 1]～[注 4] (略)

(略)

VIII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備に関する事項

平成 25 年度から平成 29 年度内に整備・更新する施設・設備は次のとおりである。

(単位：百万円)		
施設・設備の内容	予定額	財源
宇宙・航空に関する打上げ、追跡・管制、試験その他の研究開発に係る施設・設備	10,872	施設整備費補助金

[注] 金額については見込みである。

2. 人事に関する計画

キャリアパスの設計、職員に対するヒアリングの充実及び外部人材の登用等、人材のマネジメントの恒常的な改善を図り、高い専門性や技術力を持つ研究者・技術者、プロジェクトを広い視野でマネジメントする能力を持つ人材を育成するとともに、ニーズ指向の浸透を図り、機構内の一体的な業務運営を実現する。
また、業務の円滑な遂行を図る。

中期計画 変更案	
施設整備費補助金経費	10,872
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	169,317
地球観測システム研究開発費補助金経費	83,345
受託経費	7,500
計	846,550

[注 1]～[注 4] (略)

[注 5] 運営費交付金収入及び事業費には、平成 26 年度補正予算 (第 1 号) により措置された地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応のためのロケットの信頼性向上に必要な技術開発に係る事業費が含まれている。

(略)

V. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

野木レーダーステーション (鹿児島県西之表市安城字鹿毛馬頭 3409-5 及び鹿児島県西之表市安城字小畑尻 3366-4 の土地を除く。) については、独立行政法人通則法に則して平成 25 年度に現物で国庫納付する。また、小笠原宿舎用地については、平成 27 年度に現物で国庫納付する。

VI. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

不要財産として国庫納付をしない野木レーダーステーションの残余部分 (鹿児島県西之表市安城字鹿毛馬頭 3409-5 及び鹿児島県西之表市安城字小畑尻 3366-4 の土地) については、平成 25 年度以降に売却を行う。

(略)

VIII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備に関する事項

平成 25 年度から平成 29 年度内に整備・更新する施設・設備は次のとおりである。

(単位：百万円)		
施設・設備の内容	予定額	財源
宇宙・航空に関する打上げ、追跡・管制、試験その他の研究開発に係る施設・設備	10,872	施設整備費補助金

[注] 金額については見込みである。

2. 人事に関する計画

キャリアパスの設計、職員に対するヒアリングの充実及び外部人材の登用等、人材のマネジメントの恒常的な改善を図り、高い専門性や技術力を持つ研究者・技術者、プロジェクトを広い視野でマネジメントする能力を持つ人材を育成するとともに、ニーズ指向の浸透を図り、機構内の一体的な業務運営を実現する。
また、業務の円滑な遂行を図る。
具体的には、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、業務

中期計画の変更箇所と新「宇宙基本計画」の対応箇所

JAXA 第3期中期計画新旧比較

【凡例】赤字：新たに追記・修正したもの
下線：配置替えを行ったもの。

u003c/div>

資料5

中期計画 (現行) 並替	中期計画 変更案	中期計画の変更箇所と新「宇宙基本計画」の対応箇所
<p>具体的には、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、業務の効果的・効率的な運営を図る。 また、国や民間等のニーズを踏まえた幅広い業務に対応するため、以下の措置を講じる。</p> <p>(a) 人材育成実施方針に基づき、高度な専門性や技術力を有する人材、プロジェクトを広い視野でマネジメントする能力を有する人材、外部ニーズと技術を橋渡しできる人材等を養成するため、研修の充実等に取り組むとともに、適宜外部人材を登用する。</p> <p>(b) 組織横断的かつ弾力的な人材配置を図るとともに、任期付職員の効果的な活用を推進する。</p> <p>3. 安全・信頼性に関する事項</p> <p>経営層を含む安全及びミッション保証のための品質保証管理体制を構築・維持し、その内部監査及び外部監査における指摘事項を的確に反映する等により、課題を減少させ、ミッションの完全な喪失を回避する。万一ミッションの完全な喪失が生じた場合には、経営層における責任を明確化するとともに、原因の究明と再発防止を図る。具体的には、</p> <p>(a) これまでに整備した品質マネジメントシステムを確実に運用し、継続的に改善する。 (b) 安全・信頼性教育・訓練を継続的に行い、機構全体の意識向上を図る。 (c) 機構全体の安全・信頼性に係る共通技術データベースの充実、技術標準・技術基準の維持・改訂等により技術の継承・蓄積と予防措置の徹底、事故・不具合の低減を図る。</p> <p>また、打上げ等に関して、国際約束、法令及び科学技術・学術審議会が策定する指針等に従い、安全確保を図る。</p> <p>4. 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>中期目標期間を超える債務負担については、ロケット・衛星等の研究開発に係る業務の期間が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。</p> <p>5. 積立金の使途</p> <p>第2期中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法に定める業務の財源に充てる。</p>	<p>の効果的・効率的な運営を図る。 また、国や民間等のニーズを踏まえた幅広い業務に対応するため、以下の措置を講じる。</p> <p>(a) 人材育成実施方針に基づき、高度な専門性や技術力を有する人材、プロジェクトを広い視野でマネジメントする能力を有する人材、外部ニーズと技術を橋渡しできる人材等を養成するため、研修の充実等に取り組むとともに、適宜外部人材を登用する。</p> <p>(b) 組織横断的かつ弾力的な人材配置を図るとともに、任期付職員の効果的な活用を推進する。</p> <p>3. 安全・信頼性に関する事項</p> <p>経営層を含む安全及びミッション保証のための品質保証管理体制を構築・維持し、その内部監査及び外部監査における指摘事項を的確に反映する等により、課題を減少させ、ミッションの完全な喪失を回避する。万一ミッションの完全な喪失が生じた場合には、経営層における責任を明確化するとともに、原因の究明と再発防止を図る。具体的には、</p> <p>(a) これまでに整備した品質マネジメントシステムを確実に運用し、継続的に改善する。 (b) 安全・信頼性教育・訓練を継続的に行い、機構全体の意識向上を図る。 (c) 機構全体の安全・信頼性に係る共通技術データベースの充実、技術標準・技術基準の維持・改訂等により技術の継承・蓄積と予防措置の徹底、事故・不具合の低減を図る。</p> <p>また、打上げ等に関して、国際約束、法令及び科学技術・学術審議会が策定する指針等に従い、安全確保を図る。</p> <p>4. 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>中期目標期間を超える債務負担については、ロケット・衛星等の研究開発に係る業務の期間が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。</p> <p>5. 積立金の使途</p> <p>第2期中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法に定める業務の財源に充てる。</p>	

21